

## 平成20年3月期 中間決算短信(非連結)

平成19年11月14日

上場会社名 株式会社 重松製作所 上場取引所 JQ  
 コード番号 7980 URL <http://www.sts-japan.com>  
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 重松 宣雄  
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 森田 隆 TEL(03)3255 0251  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年9月中間期	4,140(0.3)	49(84.2)	10(96.4)	22( )
18年9月中間期	4,152(0.8)	314(142.5)	295(128.5)	153(160.9)
19年3月期	9,322	551	468	268

	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	3.09	
18年9月中間期	21.36	
19年3月期	37.33	

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 百万円 18年9月中間期 百万円 19年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	9,495	2,380	25.1	331.19
18年9月中間期	8,862	2,377	26.8	330.80
19年3月期	10,340	2,496	24.1	347.36

(参考) 自己資本 19年9月中間期 2,380百万円 18年9月中間期 2,377百万円 19年3月期 2,496百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	109	608	636	444
18年9月中間期	489	151	782	611
19年3月期	310	1,084	829	526

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期				1000	1000
20年3月期					
20年3月期(予想)				1000	1000

3. 20年3月期の業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	9,300(0.2)	569(3.3)	450(4.0)	240(10.5)	33.40

4. その他  
(i) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 無

〔(注)詳細は、16ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年9月中間期 7,200,000 株 18年9月中間期 7,200,000 株 19年3月期 7,200,000 株

期末自己株式数

19年9月中間期 13,469 株 18年9月中間期 12,853 株 19年3月期 13,469 株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想の前提条件その他関連する事項につきましては、添付資料の3頁をご参照下さい。  
なお、現時点での入手可能な情報に基づき算出したもので、今後の経済情勢など様々な状況変化によっては、実際の業績見通しと異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績

当中間会計期間のわが国経済は、原油や原材料価格の高騰などの懸念材料がありましたものの、堅調な民間設備投資、雇用環境の改善等に支えられ、緩やかな拡大基調で推移しました。

このような経済環境の中、呼吸用保護具業界におきましても、景気の拡大基調を受け、呼吸用保護具全般の需要は堅調に推移しました。

船引事業所第二工場の完成に伴う埼玉事業所からの製造業務移転につきましては、全社プロジェクトとして取り組み、予定どおり4月から10月初旬の期間で無事に完了させることができました。

このような経営環境の中、当社の製商品の受注は、前年同期との比較で、石綿対策関連分が下回っているものの、全体としては、景気の拡大基調に支えられ、ほぼ横這いの水準を維持しております。

以上のことから、売上高は41億40百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

一方、利益面につきましては、販売費・一般管理費の圧縮に注力したものの、埼玉事業所から船引事業所第二工場への製造業務移転に伴い、製造部門の労務費・諸経費が当初計画を上回って増加したことから、製品製造原価が大幅に上昇し、製品利益率の悪化に繋がりました。この結果、営業利益は49百万円（前年同期比84.2%減）、経常利益は10百万円（前年同期比96.4%減）、税引後では当期中間純損失22百万円となりました。

#### 通期の見通し

今後のわが国経済は、原油や原材料価格の高騰、欧米経済の動向等の不透明な要因を残しながらも、息の長い緩やかな拡大基調で推移していくものと見込まれます。

このような経済情勢の中で、呼吸用保護具全般の需要は、引き続き、堅調な民間設備投資を背景にして、概ね順調に推移していくと思われれます。

上記のような情勢の下、当社としては、当中間会計期間の業績低下を踏まえて、下期は、受注・営業活動を一層強化し、期初計画を上回る徹底した経費管理に全社をあげて取り組むとともに、船引事業所の安定稼働・生産性向上を早期に実現することで、平成19年5月22日付で開示した通期業績予想の達成に繋げてまいります。

### (2) 財政状態に関する分析

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、4億44百万円と前事業年度末に比べ、81百万円の減少となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、1億9百万円（前年同期は、使用した資金が4億89百万円）となりました。これは主として、減価償却費1億79百万円の計上、売上債権の減少7億18百万円、仕入債務の減少8億60百万円、法人税等の支払い1億90百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6億8百万円（前年同期は、使用した資金が1億51百万円）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出7億30百万円、定期預金の払戻による収入1億円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、6億36百万円（前年同期は、使用した資金が7億82百万円）となりました。これは主として、短期借入の純増10億25百万円、社債発行2億円、長期借入金の返済2億33百万円、社債の償還2億70百万円、配当金の支払71百万円等によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標の傾向は、下記のとおりです。

	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期
自己資本比率（％）	22.5	26.8	25.1
時価ベースの自己資本比率（％）	49.8	51.1	34.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）			
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）			

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### （3）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を充実させることが重要との認識の下、安定的な配当を継続実施することを、利益配分に関する基本方針としております。

また、内部留保につきましては、より強固な経営基盤の確立と競争力強化に充当することで収益増大に努め、企業価値の向上を目指してまいります。

### （4）事業等のリスク

今後の事業展開について影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間会計年度末現在において、当社が判断したものです。

#### 当社の事業環境について

当社の経営成績は、民間企業の業績動向や官公庁の財政状態等の影響を受けることが多く、景気低迷や官公庁の財政悪化により、当社業績が影響を受ける可能性があります。

#### 品質管理について

当社はISO 9001に準拠した厳格な品質マネジメントシステムに基づく品質管理・保証体制を構築して、国家検定規格に適合する各種製商品を製造販売しておりますが、予期せぬ要因により、国家検定規格、JIS及び国際標準に不適合との指摘や製商品の欠陥等の不具合が発生する可能性があります。

この場合、製商品の回収や修理等の対応により、当社業績が影響を受ける可能性があります。

#### 訴訟対応について

当社製品の欠陥により製造物責任訴訟を提訴された場合を想定して、製造物責任保険に加入しておりますが、この保険は無制限に当社の賠償負担を担保するものではありません。

また、製造物責任以外の訴訟につきましても、訴訟が生じる可能性は無いとはいえません。

#### 災害等について

当社の製造・販売拠点が、地震、火災、テロ攻撃等の災害により、物的・人的被害を受けた場合、当社の生産や販売活動が影響を受ける場合があります。

## 2．企業集団の状況

該当事項はありません。

## 3．経営方針

### （1）会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、一貫して防じんマスク、防毒マスクなどの呼吸用保護具を中心に、働く人々を職業に起因する疾病や危険から守るため労働安全衛生保護具の普及に努力を重ねてまいりました。

当社が社会に提供している各種の呼吸用保護具は、上記の他、地球環境を保護するための省資源、省エネルギー、資源の再生使用にも貢献できる優れたシステムです。

日本国内はもとより国境を越えて、働く人々の健康と幸福を支え、かつ、地球の環境保全にも貢献することに、誇りと責任を持って仕事に取り組んでおります。

### （2）目標とする経営指標

当社は、収益性と資本効率を高めるROE（株主資本利益率）の向上を重視しており、中期的な経営指標として経常的にROE10%以上の達成を目指しております。

### （3）中長期的な会社の経営戦略

当社は、創業以来、防じんマスク、防毒マスクなどの呼吸用保護具を中心とした労働安全衛生保護具の専門会社として事業の拡大をはかってまいりました。

今後も、更なる企業価値の向上を目指して、当社の信条である『働く人の安全衛生の向上に寄与し、社会へ貢献する』を基本方針に、次の経営戦略に取り組んでまいります。

多様なユーザーニーズに対応する製品をタイムリーに市場に供給するための研究開発を引き続き充実してまいります。

また、省資源、省エネルギー、資源の再生使用にも注力する等、環境問題に配慮した技術開発に積極的に取り組んでまいります。

生産性及び品質の維持向上を図るとともに、一層の原価削減を進めることで、市場競争力の強化を図ってまいります。

常に創造と改善に努め、経営全般の合理化、効率化を推進してまいります。

### （4）会社の対処すべき課題

今後のわが国経済につきましては、引き続き、息の長い拡大を続けていくとともに、好調な企業業績及び底堅い個人消費が続くものと予想されますので、全体としては相応の経済成長を実現していくものと見られております。

その一方で、原油に代表される資源価格の高騰や欧米経済の動向等の不透明な要因も多く、経済全体に及ぼす影響も無視できないものがあります。

また、突発的な天災・人災の発生に対する危機管理対応の重要性は、社会的にますます高くなっております。

このような経済・社会環境の中で、呼吸用保護具業界としては、景気の拡大基調や危機管理対応による呼吸用保護具全般に対する需要増加に加えて、石綿対策関連需要が沈静化したものの今後も一定水準で続くと思われることから、今後も全般的には、概ね好調を維持していくものと思われます。

当社としましては、上記のような業界環境の中で、当中間会計期間に実施しました埼玉事業所から船引事業所への製造業務移転が無事に完了しましたので、下期には、船引事業所の安定稼働と生産性向上を早期に実現させ、製品品質の維持・向上を図るとともに原価削減に注力することが、極めて重要な経営課題であると考え、全社をあげて、その課題達成に取り組んでまいります。

#### (5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該当事項につきましては、別途開示いたしております「コーポレートガバナンスに関する報告書」をご参照下さい。

## 4. 中間財務諸表等

## (1) 中間貸借対照表

(千円未満切捨)

期 間 科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	千円	%	千円	%	千円	%
(資産の部)						
<b>流動資産</b>						
現金及び預金	1,061,923		1,294,445		1,476,369	
受取手形	853,955		560,336		869,333	
売掛金	1,229,530		1,179,224		1,597,615	
棚卸資産	2,346,413		2,117,978		2,218,893	
その他	493,370		475,777		600,894	
貸倒引当金	1,437		2,997		3,975	
流動資産合計	5,983,755	67.5	5,624,765	59.2	6,759,131	65.4
<b>固定資産</b>						
有形固定資産						
建物	387,323		1,311,005		1,303,808	
機械及び装置	394,236		598,653		369,270	
工具器具及び備品	314,310		344,604		307,512	
土地	611,182		611,182		611,182	
その他	18,091		24,761		21,602	
有形固定資産合計	1,725,143	19.5	2,890,207	30.4	2,613,375	25.3
無形固定資産	53,221	0.6	107,247	1.2	52,701	0.5
投資その他の資産						
投資有価証券	734,250		704,490		741,733	
その他	383,423		183,020		197,045	
貸倒引当金	16,950		14,038		23,688	
投資その他の資産合計	1,100,724	12.4	873,472	9.2	915,090	8.8
固定資産合計	2,879,089	32.5	3,870,927	40.8	3,581,168	34.6
資産合計	8,862,845	100.0	9,495,692	100.0	10,340,299	100.0

(株)重松製作所(7980)平成20年3月期中間決算短信(非連結)

(千円未満切捨)

期 間 科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円	%
<b>流動負債</b>						
支払手形	1,184,268		873,575		1,406,259	
買掛金	533,369		617,213		945,439	
短期借入金	1,506,000		1,641,000		666,000	
1年以内償還予定の社債	340,000		583,400		686,500	
未払法人税等	15,929		6,929		184,574	
賞与引当金	187,330		172,350		186,563	
その他	249,034		451,294		844,400	
流動負債合計	4,015,932	45.3	4,345,763	45.8	4,919,736	47.6
<b>固定負債</b>						
社債	760,000		1,576,600		1,543,500	
長期借入金	987,000		571,000		754,000	
退職給付引当金	406,621		401,271		409,925	
役員退職慰労引当金	82,260		83,410		86,774	
その他	233,500		137,470		129,991	
固定負債合計	2,469,382	27.9	2,769,751	29.1	2,924,191	28.3
負債合計	6,485,315	73.2	7,115,514	74.9	7,843,928	75.9
(純資産の部)						
<b>株主資本</b>						
資本金	570,000	6.4	570,000	6.0	570,000	5.5
資本剰余金						
資本準備金	272,577	3.1	272,577	2.9	272,577	2.6
利益剰余金						
利益準備金	142,500		142,500		142,500	
その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金	5,654		4,379		4,755	
別途積立金	492,000		892,000		492,000	
繰越利益剰余金	609,347		231,277		725,010	
利益剰余金合計	1,249,501	14.1	1,270,156	13.4	1,364,265	13.2
自己株式	7,056	0.1	7,417	0.1	7,417	0.1
株主資本合計	2,085,021	23.5	2,105,316	22.2	2,199,425	21.2
<b>評価・換算差額等</b>						
その他有価証券評価差額金	292,508		274,860		296,945	
評価・換算差額等合計	292,508	3.3	274,860	2.9	296,945	2.9
純資産合計	2,377,530	26.8	2,380,177	25.1	2,496,371	24.1
負債・純資産合計	8,862,845	100.0	9,495,692	100.0	10,340,299	100.0

## (株)重松製作所(7980)平成20年3月期中間決算短信(非連結)

## (2) 中間損益計算書

(千円未満切捨)

科 目	期 間	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
		〔自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日〕		〔自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日〕		〔自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日〕	
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		千円	%	千円	%	千円	%
売 上 高		4,152,577	100.0	4,140,438	100.0	9,322,297	100.0
売 上 原 価		2,762,033	66.5	3,051,813	73.7	6,547,066	70.2
売 上 総 利 益		1,390,544	33.5	1,088,624	26.3	2,775,230	29.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,076,120	25.9	1,038,970	25.1	2,224,176	23.9
営 業 利 益		314,423	7.6	49,654	1.2	551,053	5.9
営 業 外 収 益		21,964	0.5	23,738	0.5	47,493	0.5
営 業 外 費 用		40,958	1.0	62,689	1.5	129,916	1.4
経 常 利 益		295,429	7.1	10,703	0.2	468,631	5.0
特 別 利 益				8,195	0.2		
特 別 損 失		20,877	0.5	9,113	0.2	22,595	0.2
税引前中間(当期)純利益		274,551	6.6	9,785	0.2	446,035	4.8
法人税、住民税及び事業税		2,836	0.1	2,904	0.0	171,840	1.8
法 人 税 等 調 整 額		118,179	2.8	29,124	0.7	5,894	0.1
中間(当期)純利益 又は中間純損失( )		153,536	3.7	22,243	0.5	268,300	2.9

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計年度(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(千円未満切捨)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
				その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
平成18年3月31日 残高	570,000	272,577	142,500	6,730	492,000	576,606	1,217,837
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)						71,871	71,871
役員賞与(注)						50,000	50,000
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				1,075		1,075	
中間純利益						153,536	153,536
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額 合計				1,075		32,740	31,664
平成18年9月30日 残高	570,000	272,577	142,500	5,654	492,000	609,347	1,249,501

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	千円	千円	千円	千円	千円
平成18年3月31日 残高	7,056	2,053,357	356,037	356,037	2,409,395
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)		71,871			71,871
役員賞与(注)		50,000			50,000
固定資産圧縮積立金の取崩(注)					
中間純利益		153,536			153,536
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			63,529	63,529	63,529
中間会計期間中の変動額 合計		31,664	63,529	63,529	31,864
平成18年9月30日 残高	7,056	2,085,021	292,508	292,508	2,377,530

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

(株)重松製作所(7980)平成20年3月期中間決算短信(非連結)

当中間会計年度(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(千円未満切捨)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
平成19年3月31日 残高	570,000	272,577	142,500	4,755	492,000	725,010	1,364,265
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当						71,865	71,865
別途積立金繰入					400,000	400,000	
圧縮積立金取崩額				375		375	
中間純利益						22,243	22,243
株主資本以外の項目 の中間会計期間中 の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額 合計				375	400,000	493,733	94,108
平成19年9月30日 残高	570,000	272,577	142,500	4,379	892,000	231,277	1,270,156

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
	千円	千円	千円	千円	千円
平成19年3月31日 残高	7,417	2,199,425	296,945	296,945	2,496,371
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		71,865			71,865
別途積立金繰入					
圧縮積立金取崩額					
中間純利益		22,243			22,243
株主資本以外の項目 の中間会計期間中 の変動額(純額)			22,084	22,084	22,084
中間会計期間中の変動額 合計		94,108	22,084	22,084	116,193
平成19年9月30日 残高	7,417	2,105,316	274,860	274,860	2,380,177

(株)重松製作所(7980)平成20年3月期中間決算短信(非連結)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(千円未満切捨)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
平成18年3月31日 残高	570,000	272,577	142,500	6,730	492,000	576,606	1,217,837
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)						71,871	71,871
役員賞与(注)						50,000	50,000
利益処分による圧縮積立金取崩額				1,075		1,075	
圧縮積立金取崩額				898		898	
自己株式の取得							
当期純利益						268,300	268,300
株主資本以外の項目 の事業年度中の 変動額(純額)							
事業年度中の変動額 合計				1,974		148,403	146,428
平成19年3月31日 残高	570,000	272,577	142,500	4,755	492,000	725,010	1,364,265

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
	千円	千円	千円	千円	千円
平成18年3月31日 残高	7,056	2,053,357	356,037	356,037	2,409,395
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)		71,871			71,871
役員賞与(注)		50,000			50,000
利益処分による圧縮積立金取崩額					
圧縮積立金取崩額					
自己株式の取得	360	360			360
当期純利益		268,300			268,300
株主資本以外の項目 の事業年度中の 変動額(純額)			59,092	59,092	59,092
事業年度中の変動額 合計	360	146,068	59,092	59,092	86,976
平成19年3月31日 残高	7,417	2,199,425	296,945	296,945	2,496,371

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

株重松製作所（7980）平成20年3月期 中間決算短信（非連結）

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨)

科 目	前 期	当 期	前事業年度
	自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
	千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	274,551	9,785	446,035
減価償却費	126,091	179,060	257,194
固定資産除却・廃棄損	921	9,481	2,680
貸倒引当金の増加額(減少額)	6,858	10,627	16,134
賞与引当金の増加額(減少額)	3,055	14,213	2,288
役員賞与引当金の増加額(減少額)		40,000	40,000
退職給付引当金の増加額(減少額)	13,070	8,654	16,374
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)	24,726	3,364	29,240
受取利息及び配当金	10,610	10,292	15,912
支払利息	27,163	39,035	64,813
手形売却損	5,456	8,924	10,050
売上債権の減少額	550,163	718,463	162,107
債権売却未収入金の減少額(増加額)	376,045	95,494	393,828
たな卸資産の減少額(増加額)	127,901	100,915	382
仕入債務の減少額	971,720	860,909	337,660
未払費用の減少額	260,171	138,934	137,457
未払消費税等の増加額(減少額)	30,705	13,619	44,479
役員賞与の支払額	50,000		50,000
その他	8,825	28,515	66,777
小計	34,179	116,300	788,076
利息及び配当金の受取額	10,524	9,758	16,218
利息の支払額	34,984	44,988	59,791
法人税等の支払額	431,192	190,412	434,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	489,832	109,343	310,136
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出			500,000
定期預金の払戻による収入		100,000	
有形固定資産の取得による支出	134,570	730,386	749,208
無形固定資産の取得による支出	7,390	850	9,421
貸付金の回収による収入	4,183	2,825	4,326
長期性預金の払戻による収入			200,000
投資その他の資産の増加による支出	13,232		29,733
投資その他の資産の減少による収入		19,711	
投資活動によるキャッシュ・フロー	151,010	608,699	1,084,037
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	955,000	1,025,000	100,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	12,664	14,016	21,799
長期借入れによる収入	300,000		300,000
長期借入金の返済による支出	318,400	233,000	536,400
社債の発行による収入		200,000	1,200,000
社債の償還による支出	70,000	270,000	140,000
配当金の支払額	71,871	71,865	71,871
その他			360
財務活動によるキャッシュ・フロー	782,063	636,118	829,568
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の減少額	141,220	81,924	55,667
現金及び現金同等物の期首残高	470,602	526,269	470,602
現金及び現金同等物の期末残高	611,823	444,345	526,269

株重松製作所（7980）平成20年3月期中間決算短信（非連結）

(5) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 同左</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左	同左
3 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品 売価還元法に基づく原価法</p> <p>商品、原材料 最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>仕掛品及び貯蔵品</p>	同左	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～45年</p> <p>機械及び装置 5～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

株重松製作所（7980）平成20年3月期中間決算短信（非連結）

項目	前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
	<p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前中間会計期間と同一の方法による場合と比べ、売上総利益が8,331千円、営業利益、経常利益および税引前中間純利益がそれぞれ8,348千円減少しております。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴い、営業利益、経常利益および税引前中間純利益がそれぞれ10,179千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>
5 繰延資産の処理方法		社債発行費用 全額支出時の費用として処理しております。	社債発行費用 同左

株重松製作所（7980）平成20年3月期中間決算短信（非連結）

項目	前中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	当中間会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	前事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込み額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため賞与支給見込額により計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。なお、過年度負担額につきましては、5年間にわたって引当計上することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上することとしておりますが、当中間会計期間において合理的に見積もることが困難であるため、計上しておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込み額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度末における支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。なお、過年度負担額につきましては、5年間にわたって引当計上することとしております。</p>

株重松製作所（7980）平成20年3月期中間決算短信（非連結）

項目	前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>(イ)金利スワップの想定元本と借入金の元本金額が一致しております。</p> <p>(ロ)金利スワップと借入金の契約期間及び満期が一致しております。</p> <p>(ハ)借入金と金利スワップの金利改定条件が一致しております。</p> <p>(ニ)金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定であります。従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

株重松製作所（7980）平成20年3月期中間決算短信（非連結）

項目	前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
<p>（役員賞与の会計処理） 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等） 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,377,530千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>（役員賞与の会計処理） 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は40,000千円減少しております。</p> <p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等） 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,496,371千円であります。</p>

(株)重松製作所(7980)平成20年3月期中間決算短信(非連結)

注記事項

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(中間貸借対照表関係)

(千円未満切捨)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前事業年度 (平成19年3月31日現在)
1. 有形固定資産の償却累計額 5,191,539 千円	1. 有形固定資産の償却累計額 5,375,572 千円	1. 有形固定資産の償却累計額 5,290,672 千円
2. 担保に供している資産 建 物 226,683 千円 土 地 485,582 千円 投資有価証券 487,995 千円  上記に対応する債務 短期借入金 451,000 千円 長期借入金 987,000 千円	2. 担保に供している資産 建 物 218,307 千円 土 地 485,582 千円 投資有価証券 430,083 千円  上記に対応する債務 短期借入金 416,000 千円 長期借入金 571,000 千円	2. 担保に供している資産 建 物 219,842 千円 土 地 485,582 千円 投資有価証券 473,096 千円  上記に対応する債務 短期借入金 466,000 千円 長期借入金 754,000 千円
3.	3. 受取手形割引高 125,300 千円	3.
4. 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間期末残高から除かれております。 受取手形 202 千円 支払手形 170,833 千円	4. 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間期末残高から除かれております。 受取手形 274 千円 支払手形 273,333 千円	4. 事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度期末残高から除かれております。 支払手形 242,479 千円
5. 債権売却未収入金 受取手形の債権流動化に伴う当該債権の支払留保未収入額 342,031 千円	5. 債権売却未収入金 受取手形の債権流動化に伴う当該債権の支払留保未収入額 228,753 千円	5. 債権売却未収入金 受取手形の債権流動化に伴う当該債権の支払留保未収入額 324,248 千円
6. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。	6. 消費税等の取扱い 同左	6.

(株)重松製作所 (7980) 平成20年3月期中間決算短信 (非連結)

(中間損益計算書関係)

(千円未満切捨)

前中間会計期間 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成19年4月 1日〕 〔至 平成19年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
<p>1. 営業外収益の主なもの</p> <p>受取利息 2,794 千円</p> <p>受取配当金 7,815 千円</p> <p>2. 営業外費用の主なもの</p> <p>支払利息 19,097 千円</p> <p>手形売却損 5,456 千円</p> <p>社債利息 8,066 千円</p> <p>3.</p> <p>4. 特別損失の主なもの</p> <p>過年度役員退職慰労引当金繰入額 19,956 千円</p> <p>5. 法人税等調整額は圧縮積立金を利益処分により取崩したものとみなして計算しております。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 102,798 千円</p> <p>無形固定資産 21,208 千円</p>	<p>1. 営業外収益の主なもの</p> <p>受取利息 1,919 千円</p> <p>受取配当金 8,373 千円</p> <p>2. 営業外費用の主なもの</p> <p>支払利息 19,622 千円</p> <p>手形売却損 8,924 千円</p> <p>社債利息 19,413 千円</p> <p>3. 特別利益の主なもの</p> <p>貸倒引当金戻入 8,195 千円</p> <p>4. 特別損失の主なもの</p> <p>固定資産除却損 9,113 千円</p> <p>5.</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 159,188 千円</p> <p>無形固定資産 16,537 千円</p>	<p>1. 営業外収益の主なもの</p> <p>受取利息 5,128 千円</p> <p>受取配当金 10,784 千円</p> <p>2. 営業外費用の主なもの</p> <p>支払利息 41,762 千円</p> <p>手形売却損 10,050 千円</p> <p>社債利息 23,050 千円</p> <p>社債発行費用 40,187 千円</p> <p>3.</p> <p>4. 特別損失の主なもの</p> <p>過年度役員退職慰労引当金繰入額 19,956 千円</p> <p>5.</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 220,261 千円</p> <p>無形固定資産 32,044 千円</p>

(株)重松製作所(7980)平成20年3月期中間決算短信(非連結)

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間 末株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	7,200,000			7,200,000
合計	7,200,000			7,200,000
自己株式数				
普通株式	12,853			12,853
合計	12,853			12,853

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	71,871	10	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当の内、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間 末株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	7,200,000			7,200,000
合計	7,200,000			7,200,000
自己株式数				
普通株式	13,469			13,469
合計	13,469			13,469

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	71,865	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当の内、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(株)重松製作所(7980)平成20年3月期中間決算短信(非連結)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当中間会計期間 末株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	7,200,000			7,200,000
合計	7,200,000			7,200,000
自己株式数				
普通株式	12,853	616		13,469
合計	12,853	616		13,469

2.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	71,871	10	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成19年6月28日の定時株主総会において、次の議案を付議する予定であります。

株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	71,865	利益剰余金	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

(千円未満切捨)

前中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	前事業年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,061,923 千円 期間が3カ月を 超える定期預金 450,100 千円 現金及び現金同等物 611,823 千円	現金及び預金 1,294,445 千円 期間が3カ月を 超える定期預金 850,100 千円 現金及び現金同等物 444,345 千円	現金及び預金 1,476,369 千円 期間が3カ月を 超える定期預金 950,100 千円 現金及び現金同等物 526,269 千円

(株)重松製作所(7980)平成20年3月期中間決算短信(非連結)

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成18年9月30日現在)

1.時価のある有価証券 (千円未満切捨)

区 分	前中間会計期間末(平成18年9月30日現在)		
	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
株式	133,120	626,389	493,268
計	133,120	626,389	493,268

2.時価評価されていない有価証券 (千円未満切捨)

内 容	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)
	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	107,861

当中間会計期間(平成19年9月30日現在)

1.時価のある有価証券 (千円未満切捨)

区 分	当中間会計期間末(平成19年9月30日現在)		
	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
株式	139,844	603,353	463,508
計	139,844	603,353	463,508

2.時価評価されていない有価証券 (千円未満切捨)

内 容	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)
	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	101,137

前事業年度(平成19年3月31日現在)

1.時価のある有価証券 (千円未満切捨)

区 分	前事業年度(平成19年3月31日現在)		
	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
株式	133,120	633,871	500,751
計	133,120	633,871	500,751

2.時価評価されていない有価証券 (千円未満切捨)

内 容	前事業年度 (平成19年3月31日現在)
	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	107,861

(持分法投資損益等)  
該当事項はありません。

(株)重松製作所(7980)平成20年3月期中間決算短信(非連結)

(1株当たり情報)

項目	期 間	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕	〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕
1株当たり純資産額		330円80銭	331円19銭	347円36銭
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失( )		21円36銭	3円09銭	37円33銭

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(千円未満切捨)

項目	期 間	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕	〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失( )		153,536 千円	22,243 千円	268,300 千円
普通株主に帰属しない金額				
普通株式に係る中間(当期) 純利益又は中間純損失( )		153,536 千円	22,243 千円	268,300 千円
期中平均株式数		7,187 千株	7,186 千株	7,187 千株

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

平成18年10月25日の取締役会において、下記の無担保社債(銀行保証付・適格機関投資家限定)を発行することを決議いたしました。

(千円未満切捨)

	第10回	第11回	第12回
発行金額	600,000 千円	300,000 千円	300,000 千円
発行価額	額面100円につき金100円	同左	同左
償還価額	額面100円につき金100円	同左	同左
利率	1.490%	1.570%	1.610%
償還方法及び期限	社債発行日より7年間 1年間据置後、定時償還	社債発行日より7年間 6ヵ月据置後、定時償還	同左
発行日	平成18年11月30日	平成18年12月5日	平成18年12月29日
財務代理人	株式会社三菱東京UFJ銀行	株式会社みずほ銀行	株式会社三井住友銀行
発行代理人及び支払代理人	株式会社三菱東京UFJ銀行	株式会社みずほ銀行	株式会社三井住友銀行
振替機関	株式会社証券保管振替機構	同左	同左
資金用途	設備資金	同左	同左

いずれも、社債等の振替に関する法律(以下「社振法」)第66条第2号に基づき、本社債の全部について社振法の適用を受けております。

## 5. 販売の状況

(千円未満切捨)

区 分	前中間会計期間 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成18年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成19年4月 1日〕 〔至 平成19年9月30日〕		前事業年度 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成19年3月31日〕		
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
製 品	防 毒 マ ス ク	1,367,609	32.9	1,299,675	31.4	2,742,712	29.4
	防 じ ん マ ス ク	828,899	20.0	797,560	19.3	1,832,863	19.7
	送 気 マ ス ク	282,376	6.8	303,345	7.3	407,011	4.4
	そ の 他 の 呼 吸 用 保 護 具	429,524	10.4	413,798	10.0	954,456	10.2
	そ の 他	180,086	4.3	192,283	4.6	499,832	5.3
	小 計 (うち輸出額)	3,088,494 (496,136)	74.4 (11.9)	3,006,661 (345,230)	72.6 (8.3)	6,436,874 (764,571)	69.0 (8.2)
商 品	自 給 式 呼 吸 器	741,594	17.9	798,805	19.3	2,149,030	23.1
	送 気 マ ス ク	20,367	0.5	14,072	0.4	41,478	0.4
	酸 素 計 ・ ガ ス 検 知 器	59,505	1.4	72,212	1.7	128,786	1.4
	そ の 他	242,617	5.8	248,687	6.0	566,128	6.1
	小 計 (うち輸出額)	1,064,083 (14,155)	25.6 (0.3)	1,133,776 (16,782)	27.4 (0.4)	2,885,422 (29,021)	31.0 (0.3)
合 計 (うち輸出額合計)	4,152,577 (510,291)	100.0 (12.2)	4,140,438 (362,012)	100.0 (8.7)	9,322,297 (793,592)	100.0 (8.5)	

## 主要製品の受注状況

当社は、概ね見込生産を行っておりますので、記載を省略しております。